



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 デリカフーズホールディングス株式会社
コード番号 3392 URL <https://www.delica.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大崎 善保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仲山 紺之

TEL 03-3858-1037

定時株主総会開催予定日 2024年6月28日

配当支払開始予定日

2024年7月1日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	52,823	10.2	1,134	78.4	1,258	63.5	1,013	44.3
2023年3月期	47,925	20.5	635		769		702	

(注) 包括利益 2024年3月期 1,159百万円 (53.1%) 2023年3月期 757百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	62.28		12.3	4.7	2.1
2023年3月期	47.25		10.1	3.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	28,848	8,750	30.3	537.43
2023年3月期	24,866	7,715	31.0	474.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,750百万円 2023年3月期 7,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,981	5,169	1,935	3,966
2023年3月期	1,695	976	289	5,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		8.00	8.00	130	16.9	1.8
2024年3月期		0.00		12.00	12.00	195	19.3	2.4
2025年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		30.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	6.5	250	24.1	300	21.0	180	43.8	11.06
通期	55,000	4.1	950	16.3	1,050	16.6	650	35.9	39.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	16,372,000 株	2023年3月期	16,372,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	89,094 株	2023年3月期	99,297 株
期中平均株式数	2024年3月期	16,279,310 株	2023年3月期	14,868,791 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	806	22.4	129	27.3	143	38.5	113	
2023年3月期	658	10.3	101	28.7	103	31.6	57	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	6.97	
2023年3月期	3.87	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,023	4,900	97.6	300.99
2023年3月期	5,042	4,914	97.4	301.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,900百万円 2023年3月期 4,914百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
4. その他	20
(1) 最近における四半期毎の業績推移	20
(2) 部門別売上高の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの「5類」への移行に伴う行動制限の緩和による社会・経済活動正常化の動きが進展し、個人消費が持ち直したほかインバウンド需要も旺盛に推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢、イスラエル・パレスチナ情勢といった地政学上のリスク顕在化に起因した物価上昇、世界的な金融引締めに伴う影響など、景気を下押しするリスクもあることから、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である外食産業でも、上記の通り人流の増加から足許の需要は堅調に推移、価格改定のプラス影響も相まって、コロナ前の水準まで回復が進んだ先が多く見られました。一方、慢性的な人手不足に加え、為替の円安基調もある中で資源価格・原材料価格の高止まり、物流費・人件費の上昇傾向、物価高による節約志向の高まりが継続するなど、経営環境は予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、外食産業における売上回復傾向や省力化ニーズの高まりを捉える事で、着実に売上を伸ばしました。また、中期経営計画「Transformation 2024」での基本方針のひとつである「事業ポートフォリオの変革」として取引業種の裾野拡大を推進し、新たなお取引先様ニーズへの積極的な対応を進めた他、消費者向けミールキットを手掛ける楽彩株式会社、デリカフーズ長崎株式会社を中心に、B to C事業の拡充も推し進めました。加えて、国産冷凍野菜のほか、国産冷凍加工商品として冷凍焼き芋の大手外食チェーン向け納入や輸出を手掛けるなど、新たな商材の取扱拡大にも積極的に取り組みました。

損益面では、諸経費が増加傾向にある中、仕入・在庫の厳格管理、廃棄ロスの抑制等に一層注力し、また人員配置・物流の最適化などの効率運営にも努めるなど、収益体質の強化を継続的に図りました。第2四半期には、当社連結子会社デリカフーズ株式会社の奈良事業所における近隣からの類焼、夏場の記録的な猛暑の下、トマトを始めとする各種野菜の仕入価格急騰といった特殊要因がありましたが、第3四半期に入り天候が安定する中、野菜も良好な状態を維持、お取引先様への丁寧な説明を実施した上での売価改善の効果とも相まって、着実に収益を積み上げることが出来ました。

この他、中期経営計画におけるその他の基本方針である「青果物流通インフラの構築」製造拠点、物流拠点の新設を進め、2024年3月の大阪F Sセンター竣工をもって当社グループ独自のワールドチェーンである「F Sセンター」の全国展開が完成、直営20拠点体制を計画通りに構築いたしました。「サステナビリティ経営の推進」についても、野菜の端材等を活用したサステナブルな自社商品の展開、次世代人材の育成を目的とした人的資本投資の強化など、幅広く具体的な施策を推し進めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、過去最高の52,823百万円(前期比10.2%増)となりました。また、利益につきましても、営業利益は1,134百万円(前期比78.4%増)、経常利益は1,258百万円(前期比63.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,013百万円(前期比44.3%増)と前年対比で大きく伸長、いずれもコロナ禍前の2020年3月期も上回り、過去最高益を更新しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①青果物事業

当セグメントの売上高は、コロナ禍後の外食需要の回復基調、人手不足を背景とするカット野菜需要の高まりに加え、「事業ポートフォリオの変革」を推進し新規・深耕の営業活動で顧客の裾野拡大を図った結果、売上高は52,115百万円と前期比4,766百万円(10.1%)の増収となりました。当セグメントの利益につきましては、増収効果のほか、引き続き徹底した効率化等の施策を講じながら売価の改善にも注力したことで、セグメント利益(経常利益)は1,155百万円と前期に比べ439百万円(61.5%)の増益となりました。

②物流事業

当セグメントの売上高は、主要な荷主であるデリカフーズ株式会社向けの売上高が順調に推移し、加えてグループ以外への販売も強化したことから、4,303百万円と前期に比べ523百万円(13.9%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、各種コスト削減をはじめとする効率化に努めたことから87百万円と前期に比べ49百万円(130.2%)の増益となりました。

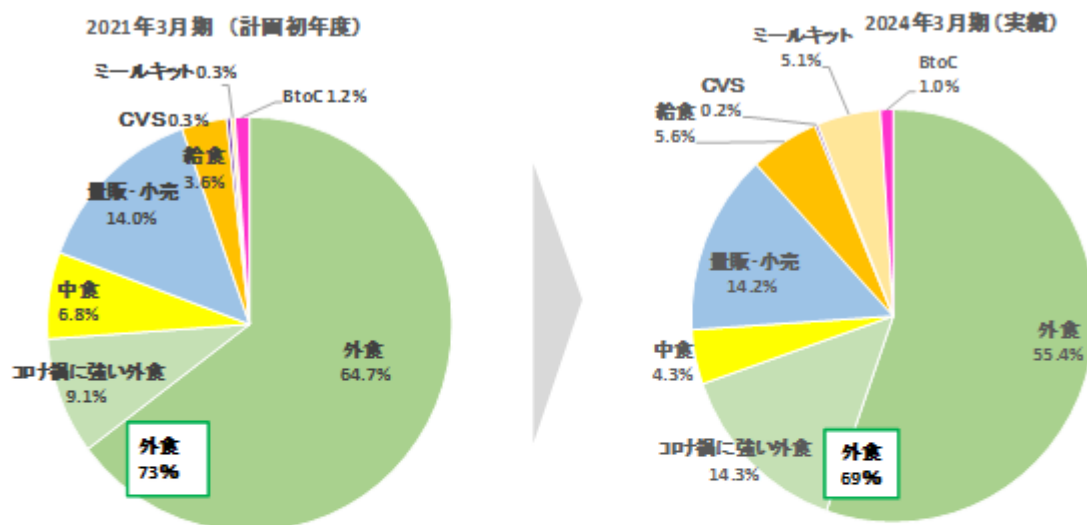
③研究開発・分析作業

当セグメントの売上高は、大手企業からの検証試験の受注など受託分析事業の売上が増加、定期コンサルティングの増加などコンサルティング事業も順調に推移した一方、補助事業の獲得が進まなかったこと、グループ内の研究委託が減少したことなどの結果、105百万円と前期と比べ5百万円(5.7%)の増収となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、人員減等による人件費減少の影響が大きく、2百万円(前期は10百万円のセグメント損失(経常損失))となりました。

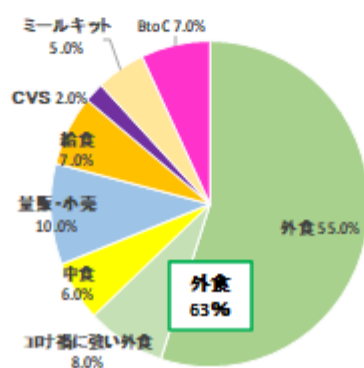
④持株会社

当セグメントの売上高は、806百万円と前期と比べ147百万円(22.4%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、144百万円と前期と比べ40百万円(38.7%)の増益となりました。

【事業ポートフォリオの変遷】



【参考】2024年3月期計画(第四次中期経営計画)



(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.9%増加し、12,510百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が1,252百万円減少した一方、売掛金が1,076百万円、流動資産の「その他」が1,226百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22.1%増加し、16,338百万円となりました。これは、主として、建物及び構築物が2,071百万円、機械装置及び運搬具が773百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、28,848百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9.3%増加し、9,746百万円となりました。これは、主として、1年内返済予定の長期借入金が382百万円、買掛金が224百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25.7%増加し、10,351百万円となりました。これは、主として、長期借入金が1,820百万円、資産除去債務が204百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ17.2%増加し、20,097百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13.4%増加し、8,750百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が883百万円、その他有価証券評価差額金が160百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,252百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,981百万円の収入（前期は1,695百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額1,076百万円、法人税等の支払額318百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,279百万円、減価償却費1,002百万円、仕入債務の増加額224百万円、未払金の増加額112百万円、補助金の受取額111百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,169百万円の支出（前期は976百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,189百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,935百万円の収入（前期は289百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,697百万円、リース債務の返済による支出136百万円があったものの、長期借入れによる収入3,900百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	36.7	31.4	27.2	31.0	30.3
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	43.7	34.9	36.0	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	160.5	14.0	6.8	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	87.4	2.3	28.7	44.6	41.2

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の緩やかな回復基調はあるものの、コロナ禍後の生活様式の変化、常態化するインフレや金融不安、地政学リスクの増大など、大きな変化の渦中にあり、依然として予断を許さない状況です。

このような中、今般、長期ビジョンとして当社の「10年後のありたい姿」を改めて設定した上で、その実現に向けた新たな成長フェーズへの転換点として、第五次中期経営計画「keep on trying 2027」を策定しました(2024年5月末発表予定)。当該計画における基本方針は以下の通りです。

【長期ビジョン (10年後のありたい姿)】

1. 野菜の総合加工メーカーとしてのポジション確立
2. 個人の幸福と会社の繁栄の両立を実現
3. 社会課題に謙虚に向き合う持続可能な企業へ

【第五次中期経営計画の概要】

〔基本方針（事業戦略）〕

基本方針（事業戦略）	取組み内容
事業ポートフォリオの更なる改革	今後の更なる成長に向け、3つのポートフォリオの変革に取り組みます。 a. 事業ポートフォリオの変革 b. 商品ポートフォリオの変革 c. 顧客ポートフォリオの変革 グループ全体のポートフォリオを変革し、更なるシナジーを発揮するとともに、新規事業への挑戦、加工度を高めた商品開発強化、新規領域への展開強化を通じ一層の収益力向上を図ります。
青果物サプライチェーンの構造改革	天候不順による調達難、産地からの物流確保、輸入原料への対策といった各種調達リスクへの対応として、調達方法の多様化、業務加工用インフラの構築、輸入原料の国産化推進など、新たな安定調達体制の構築に努めてまいります。
研究部門・開発部門への投資拡大	事業領域の拡大および持続的な事業成長に向け、各種研究・開発部門の強化を図り、野菜の中身評価推進、長期貯蔵技術の開発等を通じ、将来の成長エンジンへと繋げてまいります。

〔基本方針（サステナビリティ）〕

マテリアリティ	具体的施策
天の恵みである野菜を100%使い切る	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜残渣リサイクルの推進 ・規格外野菜や端材を有効活用した自社製品の拡充 ・鮮度保持技術の開発
地球環境問題への取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・物流部門における配送ルート効率化等によるCO₂排出量の削減 ・デマンドコントロールによる使用電力量削減
心身両面における健全性を実現する人的資本政策	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員のエンゲージメント向上 ・人財育成強化 ・多様な人財の活用とそこから生まれるイノベーション
健康で住みやすい社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜の分析・中身評価による青果物の価値向上 ・総合的品質指標（デリカスコア）に基づく双方向流通 ・各種CSRの継続的な推進
堅確な食品安全マネジメントシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・食品安全文化の醸成 ・FSSC22000取得拠点数の増加
「損得の前に善悪」で考える公正かつ堅確な企業運営の実践	<ul style="list-style-type: none"> ・予防に重点を置いた危機管理委員会運営 ・ヘルプライン、投稿箱など、従業員の声を汲み上げる仕組みの活用推進 ・サプライチェーンガバナンスの徹底

以上の取組みを推し進めることで、2025年3月期の業績につきましては、大阪F Sセンターの立ち上げにかかる経費増加等の影響もある中、売上高55,000百万円、営業利益950百万円、経常利益1,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重視しており、配当原資確保のため収益力強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、原則として株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、業績面でコロナ禍を克服して過去最高益を更新したことを踏まえた前期比2円増配の1株当たり10円の普通配当に加え、2023年4月に創立20周年を迎えた中、株主の皆様のこれまでのご支援に感謝の意を表するため1株当たり2円の記念配当を実施し、1株当たり12円とする予定です。

また、次期につきましては先行き不透明な状況が継続しますが、安定した配当を実現することが会社の持続的な成長並びに株主様の利益に資するものと判断しておりますので、当期と同じく1株当たり12円の予定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,500,838	4,248,578
売掛金	5,184,204	6,260,578
商品及び製品	262,790	271,433
仕掛品	15,446	15,148
原材料及び貯蔵品	179,867	154,390
その他	344,266	1,570,656
貸倒引当金	△2,049	△10,571
流動資産合計	11,485,365	12,510,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,114,488	8,185,802
機械装置及び運搬具（純額）	1,512,487	2,286,100
土地	3,914,760	3,914,760
リース資産（純額）	363,611	301,753
建設仮勘定	23,646	2,091
その他（純額）	143,921	174,294
有形固定資産合計	12,072,915	14,864,803
無形固定資産		
その他	75,199	60,853
無形固定資産合計	75,199	60,853
投資その他の資産		
投資有価証券	581,655	793,716
長期貸付金	197,663	190,877
投資不動産	119,320	119,320
繰延税金資産	56,789	23,661
その他	279,713	286,607
貸倒引当金	△1,667	△1,667
投資その他の資産合計	1,233,475	1,412,516
固定資産合計	13,381,590	16,338,173
資産合計	24,866,956	28,848,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,601,435	2,826,404
短期借入金	2,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,591,384	1,973,774
リース債務	126,689	107,472
未払法人税等	210,519	167,405
未払金	1,924,652	2,026,548
未払費用	78,395	91,313
賞与引当金	145,022	153,605
役員賞与引当金	—	27,059
その他	41,553	172,905
流動負債合計	8,919,652	9,746,488
固定負債		
長期借入金	7,412,920	9,232,933
リース債務	276,948	273,806
退職給付に係る負債	179,433	219,567
資産除去債務	331,072	535,864
繰延税金負債	—	48,565
その他	31,237	40,303
固定負債合計	8,231,612	10,351,040
負債合計	17,151,264	20,097,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,363	1,772,363
資本剰余金	2,569,535	2,573,208
利益剰余金	3,223,768	4,107,540
自己株式	△22,648	△20,321
株主資本合計	7,543,018	8,432,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,251	330,366
退職給付に係る調整累計額	2,420	△12,297
その他の包括利益累計額合計	172,672	318,068
純資産合計	7,715,691	8,750,858
負債純資産合計	24,866,956	28,848,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	47,925,283	52,823,998
売上原価	36,220,303	39,619,483
売上総利益	11,704,980	13,204,515
販売費及び一般管理費	11,069,064	12,069,818
営業利益	635,915	1,134,696
営業外収益		
受取利息	2,079	2,021
受取配当金	4,469	5,919
物品売却益	23,104	36,266
助成金収入	50,012	19,434
受取賃貸料	46,024	55,894
受取補償金	26,200	7,362
その他	34,061	47,837
営業外収益合計	185,952	174,736
営業外費用		
支払利息	38,216	48,096
株式交付費	6,495	—
その他	7,761	3,053
営業外費用合計	52,473	51,150
経常利益	769,394	1,258,282
特別利益		
固定資産売却益	1,354	—
投資有価証券売却益	—	5,667
補助金収入	117,409	1,347,577
受取保険金	15,800	53,171
受取補償金	—	29,457
その他	5	59
特別利益合計	134,568	1,435,932
特別損失		
固定資産除却損	17,581	27,602
固定資産売却損	359	—
固定資産圧縮損	111,960	1,347,577
減損損失	33,088	—
投資有価証券売却損	—	5,223
火災損失	—	32,413
その他	2,341	2,286
特別損失合計	165,331	1,415,104
税金等調整前当期純利益	738,631	1,279,110
法人税、住民税及び事業税	231,442	262,190
法人税等調整額	△195,311	2,966
法人税等合計	36,131	265,157
当期純利益	702,499	1,013,953
親会社株主に帰属する当期純利益	702,499	1,013,953

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	702,499	1,013,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,996	160,114
退職給付に係る調整額	6,642	△14,718
その他の包括利益合計	54,639	145,395
包括利益	757,138	1,159,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	757,138	1,159,349
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,377,113	2,171,446	2,595,085	△24,808	6,118,837
当期変動額					
新株の発行	395,250	395,250			790,500
剰余金の配当			△73,816		△73,816
親会社株主に帰属する当期純利益			702,499		702,499
自己株式の処分		2,839		2,159	4,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	395,250	398,089	628,682	2,159	1,424,181
当期末残高	1,772,363	2,569,535	3,223,768	△22,648	7,543,018

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122,255	△4,221	118,033	6,236,870
当期変動額				
新株の発行				790,500
剰余金の配当				△73,816
親会社株主に帰属する当期純利益				702,499
自己株式の処分				4,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,996	6,642	54,639	54,639
当期変動額合計	47,996	6,642	54,639	1,478,820
当期末残高	170,251	2,420	172,672	7,715,691

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,363	2,569,535	3,223,768	△22,648	7,543,018
当期変動額					
剰余金の配当			△130,181		△130,181
親会社株主に帰属する当期純利益			1,013,953		1,013,953
自己株式の処分		3,672		2,327	5,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,672	883,771	2,327	889,771
当期末残高	1,772,363	2,573,208	4,107,540	△20,321	8,432,790

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	170,251	2,420	172,672	7,715,691
当期変動額				
剰余金の配当				△130,181
親会社株主に帰属する当期純利益				1,013,953
自己株式の処分				5,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,114	△14,718	145,395	145,395
当期変動額合計	160,114	△14,718	145,395	1,035,167
当期末残高	330,366	△12,297	318,068	8,750,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	738,631	1,279,110
減価償却費	967,018	1,002,667
減損損失	33,088	—
株式報酬費用	749	4,166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,285	8,521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,396	8,583
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	27,059
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,922	19,266
受取利息及び受取配当金	△6,549	△7,941
支払利息	38,216	48,096
助成金収入	△50,012	△19,434
補助金収入	△117,409	△1,347,577
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△443
固定資産除却損	17,581	27,602
固定資産圧縮損	111,960	1,347,577
売上債権の増減額 (△は増加)	△830,690	△1,076,374
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△103,066	17,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	332,298	224,968
未払金の増減額 (△は減少)	325,985	112,556
その他	9,761	536,462
小計	1,544,597	2,212,001
利息及び配当金の受取額	6,549	7,941
補助金の受取額	63,334	111,960
助成金の受取額	174,051	16,870
利息の支払額	△38,004	△48,096
法人税等の支払額	△54,652	△318,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,695,875	1,981,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△954,265	△5,189,584
無形固定資産の取得による支出	△34,457	△8,624
投資有価証券の取得による支出	△5,481	△5,363
投資有価証券の売却による収入	—	38,736
定期預金の払戻による収入	45,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△35,451	△9,892
その他	8,070	4,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△976,585	△5,169,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130,000	—
長期借入れによる収入	1,280,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,408,336	△1,697,597
株式の発行による収入	790,500	—
リース債務の返済による支出	△167,649	△136,855
配当金の支払額	△74,650	△129,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,863	1,935,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,009,153	△1,252,261
現金及び現金同等物の期首残高	4,209,401	5,218,554
現金及び現金同等物の期末残高	5,218,554	3,966,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、青果物事業を担う子会社3社、物流事業を担う子会社1社及び研究開発・分析事業を担う子会社2社を有し、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、「青果物事業」、「物流事業」、「研究開発・分析事業」及び「持株会社」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	47,348,230	488,805	88,247	—	47,925,283	—	47,925,283
外部顧客への売上高	47,348,230	488,805	88,247	—	47,925,283	—	47,925,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,290,765	11,399	658,816	3,960,981	△3,960,981	—
計	47,348,230	3,779,570	99,647	658,816	51,886,264	△3,960,981	47,925,283
セグメント利益又は損失(△)	715,349	38,005	△10,465	103,920	846,810	△77,416	769,394
セグメント資産	22,538,036	960,785	86,285	5,042,704	28,627,811	△3,760,855	24,866,956
セグメント負債	18,557,386	899,359	19,917	128,431	19,605,095	△2,453,830	17,151,264
その他の項目							
減価償却費	840,076	117,138	1,587	8,215	967,018	—	967,018
受取利息	2,067	4	0	5,105	7,177	△5,097	2,079
支払利息	42,600	714	—	—	43,314	△5,097	38,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	970,264	60,363	226	2,165	1,033,019	—	1,033,019

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△77,416千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,760,855千円は、セグメント間における投資と資本の相殺消去△1,307,025千円、債権と債務の相殺消去△2,453,830千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△2,453,830千円は、セグメント間における債権と債務の相殺消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	52,107,439	630,357	86,201	—	52,823,998	—	52,823,998
外部顧客への売上高	52,107,439	630,357	86,201	—	52,823,998	—	52,823,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,789	3,672,917	19,100	806,315	4,506,122	△4,506,122	—
計	52,115,229	4,303,275	105,301	806,315	57,330,121	△4,506,122	52,823,998
セグメント利益	1,155,008	87,489	2,661	144,098	1,389,258	△130,976	1,258,282
セグメント資産	26,588,904	1,233,748	95,985	5,023,977	32,942,617	△4,094,229	28,848,387
セグメント負債	21,518,536	1,113,503	29,311	123,382	22,784,733	△2,687,204	20,097,528
その他の項目							
減価償却費	851,750	142,112	—	8,804	1,002,667	—	1,002,667
受取利息	1,997	4	0	5,946	7,948	△5,927	2,021
支払利息	52,956	1,067	—	—	54,024	△5,927	48,096
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,199,321	263,049	7,004	15,290	5,484,665	—	5,484,665

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△130,976千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△4,094,229千円は、セグメント間における投資と資本の相殺消去△1,407,025千円、債権と債務の相殺消去△2,687,204千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△2,687,204千円は、セグメント間における債権と債務の相殺消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	474.15円	537.43円
1株当たり当期純利益	47.25円	62.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	702,499	1,013,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	702,499	1,013,953
普通株式の期中平均株式数(株)	14,868,791	16,279,310

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,715,691	8,750,858
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,715,691	8,750,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	16,272,703	16,282,906

4. その他

(1) 最近における四半期毎の業績推移

2024年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	12,233,977	13,110,151	13,981,724	13,498,144
営業利益	299,612	29,891	400,557	404,635
経常利益	321,402	58,286	427,765	450,827
親会社株主に帰属する 四半期純利益	267,366	52,921	312,828	380,837
1株当たり四半期純利益	16.43円	3.25円	19.21円	23.39円
総資産	24,212,349	25,539,339	27,880,114	28,848,387
純資産	7,910,752	8,035,953	8,358,245	8,750,858
1株当たり純資産	486.14円	493.52円	513.31円	537.43円

2023年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	11,382,300	11,844,882	12,474,378	12,223,722
営業利益	34,546	37,095	378,676	185,596
経常利益	60,733	53,668	398,444	256,546
親会社株主に帰属する 四半期純利益	43,450	64,680	354,127	240,240
1株当たり四半期純利益	2.94円	4.38円	23.97円	15.83円
総資産	22,562,010	22,734,514	23,327,814	24,866,956
純資産	6,217,985	6,302,686	6,650,630	7,715,691
1株当たり純資産	421.18円	426.64円	450.20円	474.15円

(2) 部門別売上高の状況

	2023年3月期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		2024年3月期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)		比較増減 (千円)	比較増減 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
カット野菜部門	21,689,983	45.2	24,142,672	45.7	2,452,689	11.3
ホール野菜部門	18,680,465	39.0	20,535,991	38.9	1,855,526	9.9
その他部門	7,554,834	15.8	8,145,334	15.4	590,499	7.8
合計	47,925,283	100.0	52,823,998	100.0	4,898,715	10.2